

# ピックアップ

## 物価高騰対策について

水道の基本料金と下水道の基本使用料の減免(6月検針分<7月請求>から9月検針分<10月請求>まで)などの事業を順次実施予定です。開始時期などの詳細は、事業ごとに別途お知らせします。



## 姉妹都市提携65周年 (アメリカ合衆国 カリフォルニア州モンテベロ市)

65年におよぶ姉妹都市交流を記念し、10年ぶりにそれぞれの市民訪問団がお互いの市を訪問し、交流を深めます。

## 市民の皆さまと描いてきた総合計画の理念を、具体的な施策や新たな取り組みにつなげます

未来を切り拓く力を育む基盤である「学び」。地域の魅力を高め、市民の誇りや愛着を醸成し、人の交流と地域の活性化をもたらす活力の基盤となる「文化」。様々な課題解決や新たな取り組みに向けたまちづくりの基盤となる「協働」。この3つの要素を各事業に積極的に取り入れるとともに、未来を見据えた投資を進めます。



## 未来に向けた、持続可能な行政サービスを目指します

人口減少社会、そして刻々と変わる社会経済情勢の中で、新たな行政課題も生まれています。しかし、財源と人手には限りがあります。

今ある全ての公共施設を保有し更新を続けることは困難であることから、市役所北館が築66年を迎えることを念頭に、市役所本庁舎のリニューアル構想の策定に取り組みます。

また、市役所の業務での生成AIの更なる活用の検討や、電子申請等のDX推進、窓口のあり方や職員の働き方の見直しに取り組み、市民サービスの向上につなげます。

# 予算編成

一般会計は、493億8,000万円で0.5%の増加

問い合わせ 財政課 ☎38-2011



ホームページ

## 歳入

歳入の柱である市税収入は、給与所得の増加に伴う個人市民税の増収などにより、増加を見込んでいます。また、国庫支出金や県支出金の増加を見込むほか、収支差を補てんするための財政基金の取りくずしが減少したことにより繰入金が増加します。

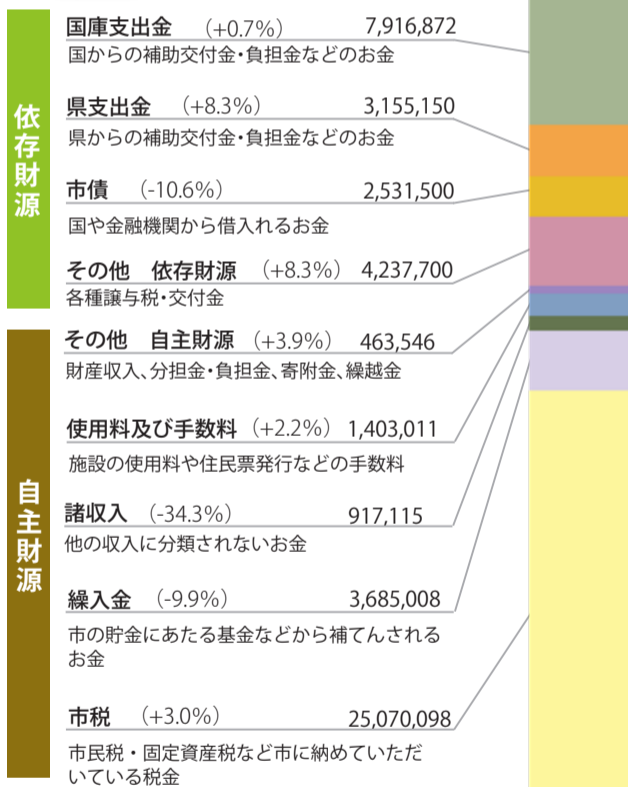
- ◆ **依存財源とは**  
国や県が関わる収入のことで、補助金や地方交付税・市債などがあります。
- ◆ **自主財源とは**  
地方公共団体が国や県に依存せずに独自に調達できる収入のことで、市税や使用料などがあります。

## 歳出

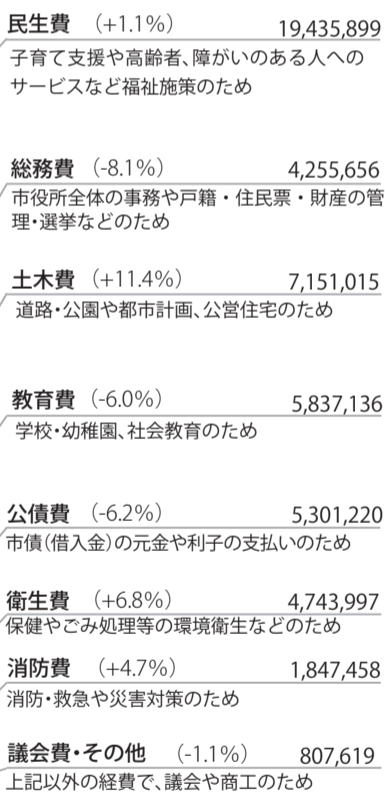
第一跨線橋撤去事業、上下水道助成費、障害者総合支援法介護給付費及び私立認定こども園等に要する経費の増加などにより、歳出総額は昨年度より増加しています。

### 一般会計

〈単位:千円〉( )内は前年度比率



### 歳入



## 令和17年度までの財政収支見込み

### 収支の状況

以下の表は、令和9年度から令和17年度までの、市税などの一般財源額(歳入)と、その一般財源でまかなうべき経費(歳出)、歳入歳出差引額(△の場合は収支不足額)および基金残高の見込みを示したものです。社会保障関係経費の増加や、インフラ施設や公共施設の老朽化対策等に加え、物価高騰や光熱費の増加により、令和17年度までの収支不足額の合計は138億円となる見込みです。この不足額は基金で補てんすることになります。この表は各年度の予算の見込みですが、収入の伸長や入札差金などにより、決算においては、予算と比べて基金の取りくずしが少なくなる(または不要となる)ため、実際の基金残高が見込みのおりになるというものではありません。

### 【収支の見込み(一般財源ベース)】

(単位:億円)

年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	合計
歳入	299	301	300	298	299	298	291	291	291	-
歳出	322	318	357	304	319	303	291	291	299	-
歳入歳出差引	△23	△17	△57	△7	△20	△5	0	△1	△8	△138
基金残高	140	124	67	61	40	36	36	35	27	-

端数調整により歳入歳出差引が一致しない場合があります。

### これからの財政運営

令和11年度では、JR芦屋駅南地区再開発事業の支出が集中し、収支が約57億円不足する見通しですが、これまでの剰余金を計画的に基金に積み立てており、直ちに市民生活に影響を及ぼすものではありません。今後もDXや生成AIの活用などによる生産性の向上、市民サービスを考慮した上での民間事業者の活用、公共施設等のLED化・省エネ化による経常経費の削減、既存公共施設の今後のあり方の検討、未利用土地の有効活用・売却、国・県の補助事業を最大限活用することに加え、長期財政収支見込みを次年度以降も更新していくことにより、引き続き新行財政改革を進め、不断の努力を続けて安定的な財政運営を図ります。